

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.37 2018年1月23日(火)

新潟私学助成をすすめる会 今年も「学費ホットライン」を挙行! 切実な学費実態をつかみアドバイス

1月21日(日)、新潟私学助成をすすめる会が、今年も「学費ホットライン」に取り組みました。県内主要4市の全中学校へ開設予告のチラシを配布して行われる学費ホットラインは、私学への進学を検討している中学生とその保護者にとって重要な手がかりとなる取り組みとなっています。

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に!

2018年1月23日

新潟県私学の公費助成をすすめる会

新潟市中央区弁天橋通 1-13-13

Tel. 025-286-7600

中学生の保護者対象に 学費ホットライン開設 18件の相談が寄せられる

「私学の公費助成をすすめる会」と「私学教育を守る父母の会」は今年21日(日)、高校受験を控えた中学生の保護者を対象に、学費に関する質問や悩み等の相談に応じるため、学費ホットラインを開設しました。ホットラインの開設は、今年で9年目となります。相談には、私立高校の事務職員や教員、父母の会役員があたりました。

ホットライン開設にあたっては、昨年と同様、新潟市・長岡市・上越市の主要4市のすべての中学校にホットライン案内チラシと「学費助成制度・奨学金パンフ2017年度版」(「すすめる会」作成)を郵送しました。また、19日付の新潟日報朝刊では学費ホットラインを紹介する事前告知の記事が掲載されました。

こうした宣伝効果もあり、開設時間の午前10時を過ぎると、早くも電話が鳴り始め午前中だけで9件の相談が寄せられました。午後になっても電話相談は続き、終了の午後5時までにあわせて16件の相談が寄せられました。(開設日前後に1件ずつの相談があり、相談件数は合計で18件)

相談内容は、私立高校の推薦・専願入試が終わった直後ということもあって、「入学を予定している学校の学費やそれ以外にかかる経費がどのくらいかかるのか」「学費の負担を減らすための制度はどうなっているのか」「入学時に納める費用がかかるので貸付制度を利用したいが…」などの相談が寄せられました。中には、母子家庭で健康保険料滞納がある状況の中でも、子どもの夢を叶えるために私学への入学を決めたが、学費捻出の不安からどうしていいかと悩む母親の悲痛な相談も寄せられました。

1日の相談を通じて、低所得世帯に対するいっそう手厚い助成措置が必要なこと、年収350万～590万円未満の世帯でも学費負担が重く学費軽減の拡充が求められることなど、あらためて痛感されました。「すすめる会」は、来年度の県私学予算で年収350万円未満世帯の学費無償、年収350万～590万円未満世帯への新たな助成の実施を要望していますが、一日も早い実現が求められます。

国会あて署名提出

2月15日(木)

まだ間に合います。
引き続き追求を!

「人づくり革命」を表明する政府は昨年十二月八日、「新しい経済政策パッケージ」を発表し、閣議決定しました。その中では、「私立高校の授業料の実質無償化」が項目に挙げられています。「年収五九〇万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化については、消費税使徒変更による現行制度予算の見直しにより活用が可能となる財源をまず確保する」とした上で、「①住民税非課税世帯については、実質無償化、②年収約三五〇万円未満の世帯については、最大三十五万円の支給、③年収約五九〇万円未満の世帯については、最大二十五万円の支給ができる財源を確保する」としています。さらに、「二〇二〇年度までに、現行制度の平年度化等に伴い確保される財源など、引き続き、政府全体として安定的な財源を確保しつつ、家庭の経済状況にかかわらず、幅広く教育を受けられるようにする観点から、年収五九〇万円未満世帯を対象にした私立高等学校授業料の実質無償化を実現する」と述べています。財源の確保を消費税率の引き上げに求めていることは、問題であるとしても、政府が私立高校の無償化をさらに前にすすめたことは、私学助成全国署名を中心とした私たちの運動が背景にあることは、間違いありません。「二〇二〇年度までに」としている実施時期を前倒しさせるなど、国に対して運動をさらに強める必要があります。当面、二月十五日提出の国会あて署名の追加提出に力を入れましょう。

政府「政策パッケージ」で 私立高校の授業料無償化を明記 年収五九〇万円未満の授業料無償化をめざす

※授業料無償化の基準額として政府は、私立高校授業料の全国平均額39万3,500円を想定しています。